

いずも I Z U M O 市議会だより

2012.5.18

No.28

編集/広報委員会 発行/出雲市議会
〒693-8530 出雲市今市町70
TEL21-6579 FAX21-6251

いずも市議会だより 第28号 平成24年(2012)5月18日



○議会の動き	2
○委員会報告	4
○請願・陳情	7
○施政方針質問	8
○一般質問	13
○行政視察報告	23
○採決の結果	24
○議会活動・編集後記	28

第23回斐川チューリップ祭(4月14日(土)・15日(日))

平成23年度 第7回出雲市議会（定例会）会期日程

開会 平成24年(2012) 2月17日(金)

閉会 平成24年(2012) 3月23日(金)

会期36日間

2月17日(金)	本会議（開会、施政方針表明、議案上程・説明）	3月8日(木)	建設水道委員会
21日(火)	本会議（施政方針質問・1日目）	9日(金)	予算特別委員会
22日(水)	本会議（施政方針質問・2日目）	12日(月)	予算特別委員会
29日(水)	本会議（一般質問・1日目）	13日(火)	予算特別委員会
3月1日(木)	本会議（一般質問・2日目）	14日(水)	予算特別委員会
2日(金)	本会議（一般質問・3日目、議案質疑、委員会付託）	16日(金)	決算特別委員会
5日(月)	総務委員会	19日(月)	決算特別委員会
6日(火)	文教厚生委員会	23日(金)	本会議（委員長報告、討論、採決、閉会）
7日(水)	環境経済委員会		

3月定例市議会 報告

平成24年度（2012）出雲市一般会計予算を可決するなど、79議案を議決しました。

議会の動き

3月定例市議会では、執行部から79件の議案が提案されました。その内容は、「平成24年度（2012）出雲市一般会計予算」などの予算議案30件、「出雲市介護保険条例の一部を改正する条例」などの条例議案32件、「辺地に係る総合整備計画の策定及び変更について」などの一般議案9件が提案され、71議案を原案のとおり可決しました。

また、平成23年4月1日から9月30日までに斐川町において執行された「平成23年度（2011）斐川町一般会計歳入歳出決算認定について」などの決算議案8件について、適当と認め、認定しました。

なお、初日に予算特別委員会委員及び決算特別委員会委員の選任を行い、3月2日の本会議では議員定数調査特別委員会の設置について議決をし、委員の選任を行いました。

平成24年度出雲市予算の総額

単位：千円

区分	平成24年度予算	平成23年度当初予算	増減
一般会計	76,700,000	77,665,000	△1.2%
特別会計	47,058,325	46,334,329	1.6%
計	123,758,325	123,999,329	△0.2%

平成23年度当初予算は、合併前の出雲市及び斐川町の合計額です。

来年4月の改選に向け議員定数について調査検討へ

議員定数調査特別委員会を設置

現在の出雲市議会の議員の定数は40人です。(現員数38人、欠員2人)

これは、昨年10月1日の斐川町との合併に伴う特例を適用しているためで、来年4月16日の任期までは出雲市の議会の議員の定数34人に、合併前の斐川町の区域に設けられた選挙区から選出された議員6人を加えています。任期満了をもって、この特例はなくなり定数は34人になります。

また、これまで人口の区分ごとに議員定数の上限が地方自治法で定められていましたが、法の改正によって昨年の8月からはこの上限はなくなったことから、それぞれの自治体が地域の実情に応じて、議員定数を定めることとなりました。

これらのことを踏まえて、出雲市

議会は、今後の議員定数のあり方について調査検討を行うため、3月2日に各会派から選出された委員12名で構成する「議員定数調査特別委員会」を設置しました。

4月11日には委員会を開催し、今後の調査検討の進め方について意見交換を行い、24日には各会派の定数についての考え方について意見を聴取しました。

今後は、随時委員会を開催して、議会のあり方や市の地域性、人口、面積あるいは他市の状況など多角的に調査検討を行い、6月を目途に市の適正な議員定数について委員会として結論をまとめる予定です。

これまでの議員定数の変遷

区分 ()は旧市町名	出 雲 市						
	(出雲市)	(平田市)	(佐田町)	(多伎町)	(湖陵町)	(大社町)	(斐川町)
平成17年合併前	28人	20人	14人	12人	14人	18人	20人
平成17年3月22日～	34人						20人 ↓ 16人
平成23年合併前	34人						15人
平成23年10月1日～	40人						



- 委員長 寺田 昌弘 (平成クラブ)
- 副委員長 杉谷 寿之 (大社クラブ)
- 委員 井上 恵夫 (斐川クラブ)
- 委員 西村 亮 (雲州クラブ)
- 委員 小村 吉一 (日本共産党)
- 委員 遠藤 力一 (公明党)
- 委員 萬代 輝正 (真誠クラブ)
- 委員 多々納剛人 (真誠クラブ)
- 委員 板倉 明弘 (政雲クラブ)
- 委員 原 隆利 (市民新生クラブ)
- 委員 多久和康司 (市民新風会)
- 委員 荒木 孝 (河南クラブ)

議員定数調査特別委員会

常任委員会報告



総務委員会

斐川中央工業団地西工区用地の取得について可決

審査の付託を受けた案件は、議案14件、陳情1件です。

「土地の取得について」は、旧斐川町土地開発公社が先行取得していた斐川中央工業団地西工区用地について、

合併に伴い引き継いだ出雲市土地開発公社から市が再取得することについて、議会の議決を求めるものです。

審査の結果、原案のとおり可決しました。なお、一部の委員から、市の事業の優先順位から考えて工業団地の開発を急ぐ必要はなく、否決すべきとの意見や、可決すべきであるが、用地取得などに多額の経費を要しており、費用対効果を十分に検証すべきであるとの意見がありました。

陳情第16号「島根原発をなくし、再生可能エネルギーへの転換を求め」は、島根原発の早急な停止廃炉などを求めるもので、審査の結果、原発の再稼働やエネルギー政策のあり方について国や県の動向もまだはっきりしない状況であり、継続審査と決定しました。



風の力を使って発電するキララトゥーリマキ風力発電所(多伎町久村)

文教厚生委員会

斐川町との合併に伴う関連条例案を可決

斐川町との合併により、4月からの対応に必要な条例案などを審査しました。

議第242号「出雲市斐川地域学童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例」は、今年4月に移転新築する西野小学校第2学童クラブの新施設が完成することに伴い、所要の条例改正を行うもので、原案のとおり可決しました。

議第255号「出雲市立幼稚園条例の一部を改正する条例」は、施設の老朽化のため荘原幼稚園が移転新築され、新園舎での保育を4月から開始することに伴い、施設の位置を改めるため、所要の改正を行うものです。審査の結果、原案のとおり可決しました。

議第264号「出雲市教育委員会委員定数条例」は、地域が広範囲に

なったことに伴い、教育委員会委員を1名増員するものです。原案のとおり可決しましたが、今後の教育委員会のあり方や教育委員の選任にあたっては、大局的見地にたつての検討を要請しました。



新しい園舎での保育が始まった荘原幼稚園(斐川町神庭)

環境経済委員会

使用料設定の条例改正を可決

審査の付託を受けた案件は、議案7件です。

議第238号「さんぴーの出雲の設置及び管理に関する条例の一部を

改正する条例」と議第239号「湊原体験学習センター等の設置及び管理に関する条例」については、生涯学習施設の利用者負担などのあり方を検討していた「出雲市生涯学習委員の会」の答申を踏まえ、出雲市行政改革第2期実施計画における「使用料の負担と受益のあり方」の観点から、使用料を設定することについて、所要の条例改正を行うものです。

さんぴーの出雲については、アリーナに加え今年6月から調理実習室や会議室を、湊原体験学習センターについては、今年4月から新たに使用料を設定し、貸館を行うものです。

審査の結果、両議案については、原案のとおり可決しました。

なお、一部の委員から、利用者減の心配や生涯学習施設の趣旨から使用料を徴収すべきではなく否決すべきとの意見がありました。



使用料が改正されるさんぴーの出雲 (中野美保南)

建設水道委員会

都市計画道路の再精査に
取り組むことを市長に要望

「出雲市簡易水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例」は湖陵、差海両簡易水道事業を出雲市水道事業に、大黒山麓地区簡易水道事業を斐川宍道水道企業団水道事業に統合するため、条例改正を行うものです。

審査の結果、原案のとおり可決しました。なお、一部の委員から給水

区域が小規模な地域では水道使用料だけでは賄えないことから、一般財源を繰り入れ、運営を行っているものであり、統合により水道使用料の値上げが見込まれることから、否決すべきとの意見がありました。

請願第9号「市道高砂町渡橋線の未整備区間の早期着工を求める請願」は、現地視察を行い、請願者か

ら説明を受け、審査を行い、採択と決定しました。

なお、この路線のように都市計画道路のうち、長期間事業が未着手である路線については、できるだけ速やかに都市計画道路全体の再精査を行い、関係住民の意見を聴取し、事業の継続、廃止、見直しなどの方針について、住民に周知すべきであるとの意見が多くあり、市長に出席を求め、その旨の要望を行いました。



交通量が多く早急な整備が求められている高砂町渡橋線

特別委員会報告

予算特別委員会

斐川町との合併後最初の
一般会計当初予算767億円を可決

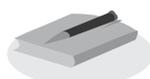
3月9日から14日まで予算特別委員会を開催し、付託を受けた一般会計、特別会計及び企業会計のそれぞれ平成23年度補正予算及び平成24年度当初予算あわせて30件について審査を行いました。

委員会では、予算の編成方針や市の財政状況など総合的な視点や各予

算の詳細にいたるまで多岐にわたって質疑を行いました。

平成23年度一般会計補正予算は歳入歳出予算を7億3600万円追加し、総額を805億9319万1千円とするものです。

また、平成24年度一般会計当初予算は、歳入歳出予算の総額をそれぞ



れ、767億円とするものです。審査の結果、いずれも原案のとおり可決すべきと決定しました。

特別会計・企業会計についても審査し、いずれも原案のとおり可決すべきと決定しました。

なお、多数の委員から意見や指摘があったので、主なものを紹介します。

平成24年度出雲市一般会計予算では、選択と集中に基づく予算配分と説明をされたが、誘致の見通しのない斐川中央工業団地整備に多額の予算を投入する一方で、福祉タクシーや学校司書予算を削減する予算には反対との意見や、賛成はするが財政難を理由に市民サービスの低下を招かないよう職員の創意工夫、緊張感とスピード感を持って執務にあたること、また、これまでの事業を十分に検証し、改善を求めるべき意見がありました。

また、病院経営は、厳しい財政状況にあり、更なる経営改善努力と職員意識改革を求めるべきとの意見

もありました。

そして、増大する過年度未収金について、一般会計はもとより国民健康保険事業などの特別会計、病院事業並びに水道事業会計において、滞納金収納に対応できる組織体制を強化すべきとの意見がありました。

執行部に対しては、委員会での指摘・意見を十二分に踏まえ、適切な予算執行にあたるよう要望しました。

予算特別委員会

委員長	坂根 守	委員	山根 貞守
副委員長	多々納 弘	委員	川上 幸博
委員	保科 孝充	委員	曾田 盛雄
委員	井上 恵夫	委員	広戸 恭一
委員	木佐 宏	委員	板倉 明弘
委員	西村 亮	委員	山代 裕始
委員	大国 陽介	委員	原 隆利
委員	遠藤 力一	委員	多久和康司
		委員	杉谷 寿之

決算特別委員会

旧斐川町の決算について認定

審査の付託を受けた案件は、平成23年4月1日から合併前日の同年9

月30日までの「斐川町一般会計歳入歳出決算認定」と7件の「特別会計

歳入歳出決算認定」の合わせて8件、歳入92億7748万円、歳出80億5181万円です。

3月16日と19日の2日間、委員会を開催しました。

まず、認第21号「平成23年度斐川町一般会計歳入歳出決算認定について」は、契約書類に不備な点が認められたり、補助金・委託料の支出方法など、一部問題と思われる点が見受けられましたが、内容審査の結果、全体としては認定すべきものと決定しました。

なお、4名の委員が、不認定とすべきとの意見でした。その理由としては、「執行部の説明で不適切なことがあり信頼性を担保できない」「合併前の駆け込み事業と見受けられるものがある」「国の同和対策事業特別措置法が終わったにもかかわらず、同和対策、同和教育が依然として行われており、講師謝礼として多額の支払いがされたことも認め難い」などでした。また、「合併協議段階において、出雲市として十分な検討調整をすべきであった」との意見もありました。

一方、認定とすべきとした委員から、「出雲市と積算根拠、手法などで違っているものが多々見受けられ、合併協議に基づいて統一されていく

ことが基本であるが、可能な案件からすみやかに統一して欲しい」との意見がありました。

認第22号「平成23年度斐川町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について」は賛成多数で、その他の6つの特別会計決算については、全会一致で認定すべきものと決定いたしました。

なお、質問に対して正確な答弁が得られないことや答弁に必要以上に時間がかかることなどがあり、執行部の準備不足を感じました。今後は行政のプロとして、正確で、自信を持った答弁ができるよう、精進されることを期待します。

決算特別委員会

委員長	福代 秀洋	委員	小村 吉一
副委員長	板倉 一郎	委員	松村 豪人
委員	大場 利信	委員	多々納剛人
委員	井原 優	委員	直良 昌幸
委員	伊藤 繁満	委員	勝部 順子
委員	飯塚 俊之	委員	米山 広志
委員	板垣 成二	委員	荒木 孝
委員	狩野 正文	委員	古福 康雅
		委員	珍部 全吾
		委員	寺田 昌弘

請願・陳情の審議結果

【請願】

(継続審査中の請願)

請願番号	件名	提出者	審議結果
1	子ども・子育て新システムに反対し、子育て支援の充実を求める請願（意見書提出）	出雲市大津町 全国福祉保育労働組合 島根支部 執行委員長 野々村静香	継続審査 に 賛成多数
	なぜ継続審査	国において審議中であり、国の方向性が出てから審査すべきであるため。	

(今回提出された請願)

請願番号	件名	提出者	審議結果
7	特別養護老人ホームの増床についての請願	出雲市湖陵町板津 湖陵地区社会福祉協議会 会長 三原 健史 他8名	趣旨採択 に 全員賛成
8	出雲市立久木公民館の早期新築に関する請願	出雲市斐川町福富 久木公民館移転新築期成同盟会 会長 多久田達雄	採 択 に 全員賛成
9	市道高砂町渡橋線の未整備区間の早期着工を求める請願	出雲市塩冶町 塩冶自治協会 会長 須山 泰則 他5名	採 択 に 全員賛成
10	子どもの医療費助成制度の拡充に関する意見書の提出を求める請願	出雲市古志町 新日本婦人の会出雲支部 支部長 景山 祐子	趣旨採択 に 賛成多数

【陳情】

(継続審査中の陳情)

陳情番号	件名	提出者	審議結果
10	現行の公的保育制度を堅持し子育て支援の充実を求める陳情	出雲市塩冶有原町 平成23年度出雲市認可保育所(園) 保護者会連合会 会長 伊藤 大輔	継続審査 に 賛成多数
	なぜ継続審査	国において審議中であり、国の方向性が出てから審査すべきであるため。	

(今回提出された陳情)

陳情番号	件名	提出者	審議結果
16	島根原発をなくし、再生可能エネルギーへの転換を求める陳情	松江市母衣町 原発ゼロをめざす島根の会 共同代表 責任者 舟木 健治 他5名	継続審査 に 賛成多数
	なぜ継続審査	原発の再稼働やエネルギー政策のあり方について、国や県の動向がまだはっきりしない状況であるため。	
17	子どもの医療費助成制度の拡充に関する陳情	出雲市古志町 新日本婦人の会出雲支部 支部長 景山 祐子	不採択 に 賛成多数
	なぜ不採択	財源的な理由などから実現が困難であるため。	

施政方針について

聞きたい

3月定例市議会では会派に所属する議員が市長の施政方針について代表質問を行いました。会派が選んだ項目（◎印のもの）について掲載しています。なお、原稿は質問をした会派が要旨をまとめたものです。

会派代表質問

真誠クラブ 萬代 輝正

- ◎所信について ◎健康文化都市の創造について
- 産業都市の創造について ●出雲神話観光大国の創造について
- 都市・交流拠点の創造について ●環境先進都市の創造について
- 人材育成都市の創造について ●総括について

支所機能と市立病院の改革を



問 支所機能や組織のあり方について見直しを進めるとの見解

であるが、財政の健全化の推進という意味で縮減するともとれるが、具体的にどのようにしたいのか。

また、市立総合医療センターについては、徹底したコスト削減、経営分析の強化を掲げているが、増収戦略と経費削減案はあるのか。

市長

事務事業の見直しと事務の効率化

により職員数の削減に努め、組織のスリム化を実現します。支所を利用

する皆さんが本場に必要とする基本的機能・サービスは残しますが、それ以外は本庁に集約します。行政改革推進委員会での協議・検討を基本とし、各地域協議会などの意見を参考にし、新年度中に方向を示します。

病院の増収は医師数に左右されますので、常勤医師確保に全力を注ぎ、医師自ら新たな患者確保に向け

るのか。

雲州クラブ 狩野 正文

- ◎産業都市の創造
- 安心安全を第一としたまちづくり ●人材育成都市の創造

産業都市の創造 新エネルギーの活用を問う



問 新エネルギーの活用を問う。適地を選定し、企業誘致を図る

のか。

企業局など市が電力供給事業者として参入するのか。公共施設の光熱費の負担軽減を図

健康講座などを開催し、知名度アップにつなげていきます。縮減策としては、ジェネリック医薬品の使用拡大による医薬費を縮減し、物流管理システムの導入によ

り、在庫の適正化、値引き率の拡大による費用削減に努め、業務統合、仕様書の見直しによる委託料の縮減に取り組んでいきます。

るのか。

商工・農林水産業者に対しての活用を促進するのか。

市長

新エネルギーの活用については、地域経済の活性化の観点からは、市

内の事業者が主体となって取り組んでいただくことが望ましいと考えています。外部資本を誘致するだけでなく、地域の皆さんが自ら新エネルギー関係の事業を立ち上げていただくことにより、地域への経済波及効果も期待できると考えています。

メガソーラー事業については、準備を進めている電気工事会社などのグループがあります。

新エネルギーの導入規模について

平成クラブ 保科 孝充

- ◎施政方針における所信について
- ◎環境先進都市・人材育成都市の創造について
- ・産業都市の創造について

新市としての一体感の醸成、発達障がい早期健診の実施を

新しい出雲市がスタートして約5か月。一体感を醸成するにはソフト・ハード両面で長期的な視野で取り組む必要があると思う。具体的にどのような考えで進めるか伺う。

市長

「まちづくり懇談会」などさまざまな機会を通して対話を重ねていきたいと思っています。産業拠点である斐川中央工業団地の整備、農業振興地域整備計画の策定、新しい総合計画（グランドデザイン）の策定など、着

は、エネルギー源の特性などに応じて異なりますが、新年度において、メガソーラー事業の用地選定、中小水力発電の事業可能性調査、公共温泉施設などへの木質チップボイラーの導入の検討など、具体的なプロジェクトに結びつけるための取り組みを推進していきます。

エネルギーの地産地消を推進し、循環型のエネルギー需給構造の構築を目指します。



問

文教厚生委員会で鳥取大学小枝教授から5歳児健診発達障がいの早期発見について講義を受けた。鳥取県では全市町での健診が実施されているが鳥根県は松江市だけである。出雲市での早期実施を求める。

市長

新年度から出雲市の公立幼稚園のうち2園を選んで、5歳児となる「年中児」を対象に「幼稚園児発達相

談事業」をモデル的に実施します。保護者を対象に発達障がいに関する研究会を開催し、その後、希望される保護者に対して「多動不注意」、「情緒面」などをチェックするアンケート調

査を行います。次の段階において「医師」などによる診断を行い、必要に応じて医療機関・通級指導教室へとつなぎます。市全体としてはモデル事業の実施を踏まえ、協議・検討します。

日本共産党 井原 優

◎原子力防災について

- ・施政方針策定にあたっての市長の政治姿勢について
- ・財政の健全化について
- ・企業誘致のあり方と産業振興について
- ・農林水産業の振興について
- ・子育て支援について
- ・人権・同和教育と人権・同和問題について
- ・高齢者福祉について

「原子力安全協定」の締結に向けた決意を伺う

問

中国電力との間で、「安全確保協定」が締結されたが、立地自治体並みの強い権限を持つ「原子力安全協定」の締結にこだわるべきと考えるが、決意を伺う。

原発事故の際、市では30キロ圏内に住む約12万人の避難が必要となり、介護などを必要とする要援護者の方の避難方法や避難先、的確な情報提供、子どもたちの命と健康を守るためにヨウ素剤の服用手順、管理体制の点検、ヨウ素服用を模擬とした訓練の実施など、たくさんの課題がある。計画策定にあたって、どのような課題があるかと認識しておられるか。



市長

「原子力安全協定」の締結を強く求めていく考えです。

原子力災害時における市民の避難などを定める原子力災害行動計画の策定作業を進めています。具体的には原子力災害体制、避難方法、地域を重視した避難区域の設定、避難時の情報伝達、避難誘導、要援護者への配慮、医療体制の確保などです。しかし、避難者輸送バスの確保、入院患者や施設入所者への移送手段、独居高齢者の避難法、避難完了の確認方法など、多くの課題が残されています。計画策定後は、ホームページに掲載し、説明会などで周知徹底を図っていく考えです。

政雲クラブ 直良 昌幸

◎施政方針の中の第1章所信のなかから
 ・施政方針の中の第2章主要施策・主要事業のなかから

飛躍する出雲の国づくりの向かひ

問

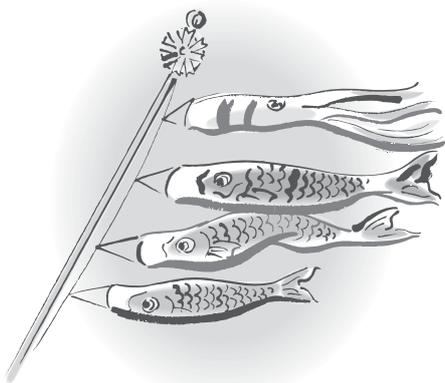
川町と合併し、市長は新年度を迎えるにあたり、合併協議に基づき新市の「総合計画」を策定するとし、その事業費予算として2950万円の予算が計上された。歴史的な災害を経て、国内外ともに政治経済・社会情勢が不安定極まりない今日、先見、予測、判断、目的が立てがたい場面での自治体の総合基本計画の策定である。しっかりと腰を据えて、17万5千人の市民のための総合計画を策定していただきたい。

市長

斐川町との合併協議会においても「合併後、新たな総合計画を速やかに策定する」と決定されています。このため、人口、産業構造などの社会経済状況の変化や合併後の状況を踏まえ、新しい出雲市の将来像と発展のための道筋を明らかにした新総合計画を策定します。その内容については、総合計画審議会において具体化していただき、策定にあたっては、市民の市政に対する満足度調査



を実施し、基礎資料とするほか、パブリックコメントの実施、地域協議会など各種団体・機関からの意見聴取を実施し、策定の段階から市民の参画など、情報の共有と、市民の意見、提案などを適切に反映します。年内には計画の策定をします。



河南クラブ 坂根 守

◎人材育成都市の創造について
 ・所信について ・安心安全を第一のまちづくり ・財政の健全化
 ・産業の振興について ・健康文化都市の創造について

幼稚園と保育園の問題

問

子育て支援については、保育所の待機児童の解消と保育環境の充実のため、認可保育所の定員拡大や病児保育事業の拡大など、さらなる充実を図るとあり、大いに評価できると思う。しかし保育所では定員以上の園児を受け入れている一方、幼稚園では大きく定員割れをしているのがほとんどである。就学前児童の子育ては「幼保一体」、「子ども園」、「幼保園」と色々な案があるが国の指示待ちである。本市独自の先進的な取り組み・改善ができないのか伺う。

市長

国において「子ども子育て新システム」の基本制度が取りまとめられ「市町村新システム事業計画」の策定が求められており、本市においても外部委員を含めた子ども子育て会議を設置して事業計画を作ります。また、市長部局と教育委員会との会合で保育所と幼稚園のあり方について研究する内部検討会も設けています。幼稚園については地域との連携・協力関係を深めるための幼稚園運営理事会制度の導入、長時間預かり保育実施園の拡大など、可能なものから実施していきます。

市民・新生クラブ 原 隆利

◎安心安全を第一としたまちづくり
 ・開かれた市政の実現を目指した住民参加型システムの構築
 ・財政の健全化 ・産業の振興

隣接自治体として島根原発、即時廃炉に向けての発言と行動を

問

市民の安心・安全を確保することは行政の最も重要な使命

だ。そのためには直ちに原子力発電所を止めるしかない。特に島根原発



はその危険度に於いて特異性がある。1号炉は運転から37年も経過した旧式の危険な炉であること。2号炉はより危険なプルサーマルを計画していること。3号炉はまだ運転していない、一度火を入れると大量の放射能汚染物が発生する。また、何より中国電力には原発管理能力が不足している。近くに活断層が存在することも不安要素だ。隣接自治体としてこれらの事実をどう判断するのか。

市長

直ちに停止しても危険リスクは30

年間存在します。徐々に原発依存度を低下させるのが現実的対応と言えます。1号炉は国の検査で安全が確認されています。2号炉のプルサーマル計画は国が既に許可しています。福島事故を受けて対策が講じられ、事故対応訓練も実施されています。市として安全管理のさらなる徹底を要請します。直ちに原発のリスクを無くす方法はありません。可能な限りの高度な安全対策を実施されることを要請していきます。

斐川クラブ 井上 恵夫

- ◎安心安全なまちづくりの防災体制の充実を図る組織
 - ◎産業振興について ◎開かれた市政の実現について
 - ◎農林水産業の振興について
- ・斐伊川神戸川の治水対策について



問

農工商バランスのとれた自治体となり山陰の中核都市としてさらなる躍進を期待するものです。

①安心安全なまちづくりの防災体制を伺う。組織をどのように強化されるか。

②島根原子力発電所のあるべき今後の対応と1号機の高経年化の対応の見解を伺う。

③産業振興と雇用の確保の推進について

④開かれた市政実現と情報開示

⑤農林水産業の振興策の取り組みと今後の計画について伺う。

市長

①東日本大震災の教訓を踏まえて組織の強化を図り、業務責任の分担を明確にして、より体制を充実し「安心安全」なまちづくりを目指し

問

長年の懸案であった大社水産物荷捌所が、いよいよ4月完成の運びとなったが、この事業の整備概況と管理運営計画について、また、この施設を生かした水産振興の施策展開の考え方を伺う。

市長

総事業費約4億5千万円を投入して、いよいよ4月から山陰初の衛生管理型施設として供用開始となります。陳列・売り場を高床式にし、車の乗り入れ禁止をするとともに、手洗い場や足洗い場を設置したり、動物などの進入遮断の構造などの配慮をしています。この市場では、大社、湖陵、多伎で水揚げされた水産物の集出荷が一元化され、今までよ

大社クラブ 古福 康雅

- ◎漁業振興について
- ◎エネルギー政策について
- ◎観光振興について

水産物荷捌所の整備状況と今後の水産振興



ます。

②島根原子力発電所にかかる「市民の安全安心の協定」を締結しました。今後立地市同様の「安全協定」の締結を強く求めています。1号炉は今後の推移の状況で慎重に対応すべきと考えています。

③斐川西工業団地の早期の造成を指して企業誘致に努力いたします。

④市長ポスト、市長面会日、まちづくり懇談会による情報の交換を通して信頼される市政を目指していきます。

⑤農業振興は喫緊の課題であり24年度中に地域農業振興計画を策定します。

り取扱量が約7割増加し、魚価の向上・地産地消につながると期待しています。なお、施設の管理運営については、今議会においてこの機能を最大限に発揮するとともに、安心安全な水産物の提供が可能な管理者を選定し、指定管理費や市場振興費を含め約2千3百万円で指定管理することにしていきます。また、水産振興については、県、およびJFしまねと連携してこの施設を活かすつ、鮮度保持など高品質化を図るとともに、漁業者から要望の強い活魚を新たに扱うことで商品の付加価値を高め、さらなる地産地消を推進していきます。

公明党 勝部 順子

- ◎安心安全を第一としたまちづくり
- ・高齢者障がい者や、子どもたちが安心して暮らせる出雲市に
- ・快適な住環境の整備について
- ・子育て支援について
- ・財政の健全化



女性の視点からの災害対策を望む

問 東日本大震災から間もなく1年を迎える。いまだに被災地では、多くの方が不慣れた避難生活を強いられている。この災害から私たちは多くのことを教訓に、市民の生命、財産を守ることに重要である。市民が安全に避難するための計画を策定し、万一の重大事故に備えると表明されている。

- ① 具体的な内容と周知徹底について伺う。
- ② 新年度防災組織の強化を表明し、防災対策に特化した「防災安全課」を新設される。防災安全課や出雲市防災会議にもっと女性を登用し、女性の視点からの災害対策に取り組みまれることを強く要望する。

市長

原子力災害体制、市民の避難方法、避難区域の設定、避難時の情報伝達方法、避難誘導の方法、要援護者への配慮、医療体制の確保など、避難時に必要と考えられる事項を検討しています。まだ多くの課題が残されています。計画の策定後は、市のホームページに掲載し、地区災害対策本部への説明を行うなど、必要に応じて説明会を開催し、市民の皆様への周知徹底を図ります。防災安全課への女性の登用については、職員一人ひとりの適性を見極めながら、今後とも適材適所を基本とした配置に努めていきます。

市民新風会 多久和康司

- ◎人材育成都市の創造
- ・所信
- ・安心安全を第一としたまちづくり
- ・産業の振興について
- ・出雲神話観光大国の創造
- ・環境先進都市の創造
- ・健康文化都市の創造



学校再編は「子どもの視点に立って」

問 出雲市学校再編計画策定にあたっては、地域の声はもちろん必要だが、児童・生徒のためにどうあるべきかであり、子どもの視点に立って進めていただきたい。

児童・生徒の心身の成長は、仲間や友達の触れ合い、遊びやクラブ活動、みんなで作くり上げていく発表会、文化・スポーツなどいろんな活動のなかで成長していくものだと思います。ぜひとも適正規模の学校で学校生活ができるよう強く求めて、考えを伺う。

市長

今回の再編計画の素案作成にあたっての基本的な考え方は、学校の適正規模化を図ることによって、子どもたちにより望ましい教育環境を整備することです。

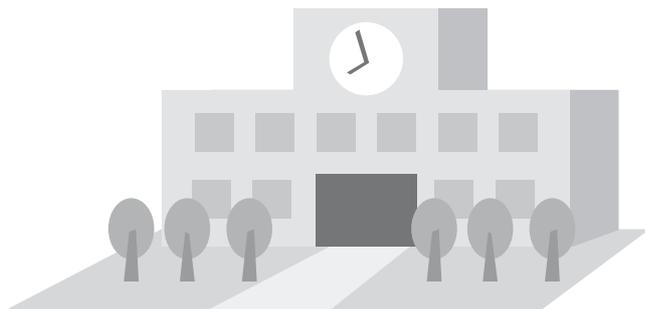
児童・生徒の教育にとって、その能力を伸ばすのにもっともふさわしい環境はどのような環境かということとを主な視点として取り組んでいきたいと思っています。さまざまな意見

見がありますが、やはり、子どもたちは「群れのなかでこそ育つ」というところがあります。そういった側面からも、子どものための、地域の皆様のご理解のもと、実施していくよう努力をしていきたいと思えます。

議会傍聴にいらっしやいませんか

◆本会議の傍聴

本会議には、年4回（3月、6月、9月、12月）開かれる定例会と、必要に応じて開かれる臨時会があります。本会議は、原則公開で行われます。住所、氏名を書いていただくだけで傍聴できますので、お気軽にお出かけください。



市政のここが聞きたい 一般質問

3月定例会市議会では23人の議員がそれぞれ以下の項目について質問を行いました。1人1問ずつ選んで（◎印のもの）掲載しています。なお、原稿は質問した議員自身が要旨をまとめたものです。

福代秀洋 議員 (14ページ)
◎結婚支援政策について ・出雲市自治基本条例原案について
板倉明弘 議員 (14ページ)
◎交通空白地域における公共交通機関の早期実現について
山根貞守 議員 (14ページ)
・松くい虫対策について ◎出雲市自治基本条例について
川上幸博 議員 (15ページ)
◎災害防止対策について
大場利信 議員 (15ページ)
・宍道湖・中海圏域の市長会への加入について ◎斐川中央工業団地の文化財調査について ・介護保険料の額について ・幼児通級指導教室の現状及び充実について
曾田盛雄 議員 (16ページ)
・出雲市の森林振興策について ◎健康文化都市の創造について
大国陽介 議員 (16ページ)
・「財政難」を口実にした福祉サービスの切り下げは許されない。 ◎「障がい者福祉タクシー制度」への所得制限の導入撤回を求める。 ・中国電力に対し、島根原発からの撤退を要請するよう求める ・自治基本条例について
寺田昌弘 議員
・特別会計の処理について ・ゴミ焼却施設の課題について
多々納弘 議員 (16ページ)
・本庁、支所、コミュニティセンターのあり方について ◎少子、高齢化対策について
西村 亮 議員 (17ページ)
◎地域振興に係る諸課題 ・学校給食調理業務の民間委託
杉谷寿之 議員 (17ページ)
◎市税等の滞納対策について
荒木 孝 議員 (18ページ)
◎県道大社立久恵線の早期の改良整備事業の着手について ・維持管理がされないまま放置されている農業用ため池対策について ・支所機能や組織のあり方の見直しについて

米山広志 議員 (18ページ)
◎十間川水系改修事業 ・支所機能の見直し ・出雲のランドデザインと出雲市学校再編計画について
広戸恭一 議員 (19ページ)
・東日本大震災において出雲市行政が支援した内容および今後の計画について ◎出雲市において大規模災害が発生した場合の上下水道局の復旧計画を問う ・出雲市松枯れ対策再検討会議は、どのような経緯で設置されたのか ・出雲市松枯れ対策再検討会議の答申書について ・出雲市の今後の松くい虫防除対策の具体的な施策を問う
珍部全吾 議員
・市行政組織の名称について ・神在月出雲全国そば祭りについて
板垣成二 議員 (19ページ)
◎救急・救命体制について問う ・ジェネリック医薬品推進の取り組みについて問う ・支所・コミセンの役割について問う
伊藤繁満 議員 (20ページ)
◎人口定住対策と地域経済活性化対策について
遠藤力一 議員 (20ページ)
・学校図書館司書について ・自治基本条例における住民投票条例について ◎斐川中央工業団地の開発について
小村吉一 議員 (20ページ)
・小中学校の統廃合問題を問う ◎鱒淵小学校猪目分校のその後を問う
木佐 宏 議員 (21ページ)
虚像長岡市政を斬る第6弾 ・平成の世直し人が原発防災危機管理視点・次元のずれを暴く ・これでいいのか。出雲神話観光大国創造と、おもてなし市政施策 ◎教育委員長は通学路の安全責任をどう思考なされるのかお伺いします。 ・長岡市政三役専任人事は的確であろうか。教育長を含め資質が問われる
飯塚俊之 議員 (21ページ)
・出雲市のブランド戦略について ◎宍道湖の現状と漁業振興策（主にシジミ）について
松村豪人 議員 (22ページ)
◎企業誘致の現状と今後の展望を問う ・海岸漂着ごみの処理は進んでいるのか
多々納剛人 議員 (22ページ)
◎住民満足度調査について



全国に発信できる結婚支援策を

福代 秀洋

問

日本では、晩婚化・未婚化が1970年代から急速に進んできた。調査によると、独身者の9割が結婚の意思を持っており、その半数が適当な相手がいなかったことを結婚しない理由としてあげている。これまで、少子化対策として、子育て支援が重点的に行われてきたが、結婚支援策を行わなければ効果は限定的だ。縁結びで全国的に有名な出雲大社がある出雲市として、結婚したい独身者の結婚を支援し、結果として、少子化を食い止めていく責務があると考える。市の結婚支援策を伺う。

健康福祉部長

出雲市では、結婚支援策として、



市街地での交通空白地域や斐川町との新たな路線の検討を早急に

板倉 明弘

交通空白地域は、中山間地域のみならず、市街地であつても高齢化が進み、買物・通院などに

不便を感じる地域が存在する。高齢者が加害者となる交通事故の発生率が毎年増加している状況もある。

問

縁結びと関係の深い出雲市として、市内はもちろん、全国的な未婚率が下がっていくような新たな事業を検討すべきではないか。

市長

今、実施している施策に加えて、新たな施策が取れないか検討をしています。

若者の定住促進や就労支援、雇用の創出など、結婚機運が高まるような環境を整える取り組みや、JAいずもの結婚相談事業を支援しています。今後は農業関係者以外にも、幅広くこの相談所を利用してもらえるよう改善につとめていく考えです。

市長

昨年10月に「公共交通システム検討委員会」答申書の中で、実現可能な方策を検討すべきと記されている。市街地での現状をどう把握し対応しようとしているのか。また、斐川町の公共交通について、新たな路線の検討を早急に実施すべきと思うが、具体的な行動計画を伺う。

市街地での交通空白地域は、大津町の北部、科学館の周辺、古志町宇賀の里などが挙げられると思います。斐川町における新たな路線の検討については、公共交通の現状を踏まえながら、斐川地域の皆さんと地域の実情に即した多くの利用が望める交通体系の議論を進めていきます。今まで様々な交通システムについては、毎年のように検討を加え実施してきましたが、結果的には利用者



自治基本条例に常設型の住民投票条例は必要か

山根 貞守

今年1月に出雲市自治基本条例の原案が示されたが、これによると有権者の6分の1以上の署名があり、住民投票の請求があれば、市長や議会の関与が全く無くても市の重要事

項の可否の住民投票を実施することができる。特に住民誘発型投票は、いかに多額な事業費が必要であっても、実施される事になる。なぜ重要事項を市民の判断だけに委ねられるのか。



市街地でのバス路線拡充を望む声が寄せられている

が非常に少ない状況が各所で起こっています。今回は、地域の皆さんが自ら立ち上がっていただき、行政と一緒に考えていくということを基本的な考えとしています。

総合政策部長

出雲市において投票資格者の6分の1の数は2万3千人です。これだけの署名数であれば市民の相当な関心事であり、かつ重要な事案であると考えます。また大きな財政負担を伴う事項については、市として十分な情報提供が必要と考えています。

問

地方自治法で有権者の50分の1以上の署名があれば住民投票ができる制度がある。市を二分す

総合政策部長

るような重要事項を迅速に結論を出す理由はどこにもない。鳥根県でも初めてであり、全国的にもごくわずかな自治体しか制定していないような条例で、将来に大変不安を残す制度を軽々に制定すべきではないと思う。それをあえて常設型の条例にしないでいいのか。

住民投票の実施に至る過程の迅速性などを考慮し条例を制定するものです。



東日本大震災の教訓を行政として、市民生活にどう生かすのか
川上 幸博

問

問 昨年の3月11日東日本大震災が発生した。地震による津波で多くの家屋の流失や尊い人命が失われた。出雲市から被災地へ派遣された職員からの情報をもとに危機管理指針や地域防災計画が今後の見直しにどのように反映されていくのか伺う。

市長

震災直後に、消防職員、水道職員を派遣し、その後、事務職員や保健師、また、総合医療センターから医療スタッフも派遣しました。各職員の情報をもとに、市民の安全安心を

守るために、行政の役割として、正確で迅速な情報伝達、避難後の安否確認とその後の支援、消防団の重要性、また、市民の役割として、自らの命を自らが守る大切さ、避難時の近隣との助け合いの大切さなど多くの事を災害に対する教訓として受け止めました。この教訓をもとに国、県の基本計画が修正されますので出雲市としても防災基本計画の修正を行います。

また、津波ハザードマップや原子力災害暫定行動計画を策定し、市民

の皆さんに周知を行うとともに、携帯電話を利用した緊急速報メールや

災害時の消防団の活動に必要な資機材を今後整備していきます。



斐川中央工業団地西工区での埋蔵文化財調査体制を伺う
大場 利信

問

斐川中央工業団地の速やかな造成の完了、そして分譲の開始には文化財調査、下水道や工業用水道の整備などが必要であるが、その中でも特に急がれる西工区での埋蔵文化財調査について、何点か伺う。

- ① 西工区での調査体制及び人員
- ② 調査スケジュール及び期間
- ③ 経験ある職員の活用
- ④ 調査での民間企業の活用
- ⑤ 土木サイドの技師の応援

文化環境部長

① 約7ヘクタールと広大であるため、15人編成の班4班で調査を行うこととしています。

② 本調査の前段の調査である試掘・確認調査は新年度早々に着手し、24年の秋口には本調査に移行し、26年10月の分譲開始までに調査を終える予定にしています。

③ 発掘調査の経験のある職員は14人おり、これらの職員を最大限に活用することとし、なお不足する職員1

人を4月1日付けで採用することとしたところです。

④ 土木業務や測量業務などの埋蔵文化財発掘調査支援業務には、現在登録されている15の民間事業者の活用を考えています。

⑤ 委託の際の設計積算について都市建設部に依頼するなど関係課と連携を密にして進めていきます。



文化財調査が開始される斐川中央工業団地西工区



市立総合医療センターの 今後の課題を問う

曾田 盛雄

問

合併以来、市民の生命と健康を守る基幹病院として、医療確保及び安全安心な暮らしを守るため、医療センターの整備を本市は積極的に取り組んだ。施設的环境は一段と向上した。次は医療の質と患者サービスのさらなる向上が大事と考える。そのためには医師、看護師をはじめ医療スタッフ、そして事務職員他関係機関が一丸となった管理の取り組みはもちろん、徹底したコストの削減も必要と考える。

総合医療センター事務局長

まもなく施設整備は完了し、4月1日から地方公営企業法全部適用へと移行を予定していますが、これを機に医療情勢などに適時、的確に対応しつつ効

果的な経営に努めます。常勤医師の確保が喫緊の課題ですが循環器科、外科の増員が決定し、18名体制になる予定です。

今後は、高度急性期病院が集積する出雲医療圏の中で圏域内完結型の医療提供体制の一翼を担うべく、1次・2次の救急、健診予防医療などを提供し、市民の生命と健康を守る基幹病院としての機能を果たしていくと考えます。



出雲市立総合医療センター

障がい者福祉タクシー・対象者 656人切り捨ては許されない

大國 陽介



問

4月から「障がい者福祉タクシー制度」が変えられる。対

象が若干広がる一方で所得制限が設けられ、対象となっていた2188

人のうち656人が外されるという大幅な制度の後退となる。こんな冷たい市政でいいはずがない。「移動にかかる負担は経済的にも精神的にも大きい」「タクシー券は今でも足りない、松江の通所施設へ通っているが、極端なことを言えば一歩も家から出られなくなる」このような不安と怒り、失望の声が寄せられている。所得制限の導入撤回を強く求める。

健康福祉部長

制度ができて年数が経ったこと、厳しい財政や事業仕分けの評価もあり、制度の継続を基軸に所要要件を設定しました。ご理解いただきたい。



少子化対策の更なる充実と結婚支援、 結婚仲介は喫緊の行政課題だ

多々納 弘

問

結婚支援・結婚仲介を行う組織の育成や仲介グループの結成などの結婚支援対策が喫緊の課題である。従来は仲介人や仲介グループなどにより結婚仲介がなされてきたが、現在はほとんどなく、結婚の減少化につながっている。今後、結

問

1660万円のプラスで所得制限を設けることなく純粹な制度の拡充ができるが、なぜこれができないのか、どうして維持できないのか。

健康福祉部長

維持できないことはありませんが、事業仕分けや他の制度との均衡を考えての判断です。

問

予算的にはそう多くない金額で制度を充実させる事ができる、考え直すべきだ。

市長

合併後の特例期間が終わると、国からの交付税が50億円減ることが予想される。長期的展望の中での必要な措置という認識です。

婚をお世話する仲介人や仲介グループを結成して情報交換をしながら結婚を促進し、新生児の増加を図る少子化対策が最も急がれる。
一方、社会的に深刻な問題として、独身者の高齢化の進展による絶家問題がある。絶家とは、相続人がい



西地合の子ども神楽

問

地域住民は、安心・安全・共存・共栄の住環境づくりに向



地域振興にかかる諸問題

西村 亮

なくなり家が絶えることであり、絶家問題は結婚問題、少子化対策のみならず地域社会の維持のためにも深刻な行政課題である。結婚促進対策として仲介人・仲介グループの結成などに結婚支援活動費の助成など活動助成を行い、積極的な結婚支援を行うべきだと考えるが所見を伺う。

健康福祉部長

本市では、J・A はずもの結婚相談所をはじめ、広く門戸を広げて対応をしていきます。単なる少子化対策だけでなく地域の定住・活性化などに結婚促進対策が非常に大きな役割を果たすということはお指摘のとおりです。本市においても色々な地域の事例も参考にしながら、先進事業にも取り組んでいきたいと考えています。

け、コミュニケーションギャップの解消を図りながら、地域コミュニティの確立に尽力されている。自治協会・町内会活動にかかる会費負担・多様な奉仕活動、伝統文化・芸術の伝承・継承における維持・管理・実施など、自主的な取り組みがなされている。今後、自治協会・町内会活動における加入率の低下が懸念され、各般にわたり活動に支障をきたすおそれがある。故に、助成制度の抜本的見直しを図り、自治協会・町内会活動に対し、助成制度を充実すべきと考えるがいかがか。

健康福祉部長

出雲市の町内会加入率は現在70%程度であり、加入促進に向け鋭意取り組んでいます。地域力が我々の暮らしを支えていく源であり、地域住民の皆さまは安心・安全な地域づくりのため、多様な分野で自主的な活動に取り組まれ、敬意を表します。自治活動への助成は、以前行ってい



巨額な市税や国保料などの滞納対策を急げ

杉谷 寿之

問

財政の健全化を目指す出雲市にとり市税の確保は当然のこと。ところが合併以来、市税を始め国保料や保育料に至るまで、その未納額が膨大にふくらんでいる。この件について、本会議や決算特別委員会で度々その改善や方策を提言してきている。法に基づき適正な徴収をしなければ、真面目に完納している市民に不公平感を与えらるとともに、財政運営に支障をきたしている。抜本的な組織の見直しと意識改革を求めます。

黒目副市長

市の収納対策を預かる者として責任を痛感しています。依然として15億円を超える滞納が生じており心

ましたが現時点では廃止しました。現在は、各種市民活動や道路・河川の除草活動などの助成制度を設けて活動支援をしています。今後、地域活動支援については、地域の声や状況を把握し、集落応援隊などの制度を有効活用するなど、必要な対策を講じます。

配をかけています。大多数の方が厳しい環境の中で納めていただいていることを十分に認識し、議員から指

滞納状況について(斐川町分を除く) (千円)

項目	平成22年度	平成21年度
市税合計	713,047	771,124
(内訳)		
市民税	257,547	291,394
固定資産税	425,765	446,726
その他	29,735	33,004
国民健康保険料	519,158	523,144
給食費	1,218	645
保育料	13,937	16,594
水道料金	23,029	25,574
下水道料金	15,772	16,082

※滞納額は、現年分のみです。

摘、提言をいただき、他に先行して支所の見直しを含めて体制を本庁に集約し、この8月から強化します。また「特別債権回収室」を設け、数値目標を定め戦略性をもって対応します。悪質滞納者に対しては、差押



早期実現 県道大社立久恵線 改良整備事業の促進を伺う

荒木 孝

えなど法的手段を積極的に実行していきます。なお、5千万円を超える保育料の未納についても国税徴収法の例によって「債権回収室」を設けて対処していきます。

問

佐田町から国道184号を車で市役所に出かける。反辺地内、乙立町向名^{むかいみょう}地内に「早期実現！大社立久恵線改良整備」の看板が必ず目に留まる。この県道の改良整備にかける想いは、長い間、乙立地区の皆さんをはじめ、沿線住民、佐田町民の強い願望である。この県道は合併支援道路として、南北幹線道路として整備されると認識しているが市長としてどのように考えているか伺う。

都市建設部長

県は、県道大社立久恵線を制度上の合併支援道路ではないが国道184号の代替、出雲インターチェンジへのアクセス道路として位置づけています。出雲市では、平成17年の合併時「21世紀出雲の國づくり計



乙立町向名^{むかいみょう}

問

画」で地域内幹線道路として、毎年度整備促進を要望しています。

西尾前市長は、平成20年の私立久恵線、出雲平田線を合併支援道

路に位置づけていると答弁している。このような重要なことが簡単に変わってもいいののか。

都市建設部長

確かにそのような答えています。



十間川水系改修事業 各事業の進捗状況は

米山 広志

問

長年の懸案であった十間川の改修がされている。

- ①各事業の進捗状況
- ②今後の事業計画

都市建設部長

①十間川水系の改修事業は、県で平成20年4月に策定された「十間川水系河川整備計画」にもとづき進められています。最近5か年の事業の進捗状況は、差海川では塩分調整堰と護岸工事が完成しています。神西湖では平成22年度から「南岸の山田川付近から常楽寺川までの区間」と「東岸の今井排水機場から九景川までの堤防の低い区間」あわせて約900メートルで築堤と砂浜造成、水路工事が施工されています。姉谷川では下流部の築堤工事、山田川では樋門の改築工事が施工中で、本年3月に完成の予定です。



十間川にかかる吉祥寺橋付近（出雲市立神西小学校北）

②暫定改修計画ながら、差海川では、中流部での河床掘削と建切りの新設と築堤が施工されました。



寸断されたライフライン（平成18年災害出雲市内）

撤去を計画しています。神西湖では、十間川北側の護岸で約60メートルの築堤と排水路樋門1基の新設を

計画しています。十間川では、吉祥寺橋の改築と橋りょう付近の改修を計画しています。



出雲市で大規模災害が発生した場合の上下水道の復旧計画を問う

—— 広戸 恭一

問

出雲市において大規模災害が発生した場合、上下水道の被害はどの程度のものをご想定し、復旧訓練が重ねられているか伺う。

上下水道局長

管路や施設の耐震診断を行い、その結果をもとに、具体的な被害想定を行い施設の耐震化を図っていきます。

災害訓練は、大規模災害を想定したものは、独自では行っていませんが、停電や大規模漏水など、水道独自の訓練を行っています。下水道施設については、独自の訓練は行っていませんが、被害状況調査や情報収集体制など、役割分担をマニュアル化しています。

問

大規模災害における上下水道復旧に関して全国からの授援計画を問う。出雲市の大規模災害の最悪を想定すれば大洪水と大地震のセットである。その場合、出雲市のライフラインの復旧に全国から応援が来るが、応援者の受け入れ体制など、最短のスピード復旧の訓練はされているか。金沢市では鉄壁の体制と訓練が実施されている。

上下水道局長

現時点では、大規模災害に応じた具体的な項目まで整備できていません。

今後、過去に被災をされた自治体の対応などを参考に、災害時対応マニュアル

ルを充実するよう検討します。



出雲市の救急・救命体制について伺う

—— 板垣 成一

問

佐田町吉野地区のように、119番通報から病院到着まで2時間近くの地域がある。治療開始までの時間が30分短縮されると、死亡率は50%低下するといわれている。

①出雲市の救急・救命体制の現状と課題

②ドクターヘリの運行状況

③ドクターヘリの離着陸場の整備方針について伺う。

消防長

①中央病院、島大附属病院との連携、指導のもと、県内最大の56名の救急救命士を養成し、「病院前脳卒中スケール」システムの開発やドクターカーの運用など、より高い救命率を目指しています。国は救急救命士の特定の医療行為を拡大する方向であり、これへの対応と実習の環境整備が大きな課題です。

②ドクターヘリは、平成23年6月に運航が開始されました。本年1月末



救急医療用ヘリコプター…ドクターヘリ

現在で393回の出勤があり、出雲市では平田27回、佐田15回、斐川13回、出雲10回、多伎8回、湖陵5回、大社3回、計81回の運航でした。③市では、これまで30か所の離着陸場を指定していますが、現在、佐田・多伎・平田東部地域で、パイロットも同行し、候補地の調査を行っています。吉野については、県の認定が得られれば早急に対処します。



人口定住化を図り地域経済活性化対策を早急に

伊藤 繁満

問 ①国勢調査の結果、斐川町と合併した新出雲市において人口が減少している。早期に施策を講じるべきと考えるが、先に作成された「定住自立圏共生ビジョン」には反映されているか伺う。

化、発展のための要で市政にとって最重要課題と考えています。「定住自立圏共生ビジョン」の中にはこうした考えのもとで各分野、あわせて60事業を国の財政支援を受ける計画としています。

②定住化を図るうえでライフラインの整備は極めて重要である。下水道普及率100%の目標年と事業費はいくらか伺う。また、簡易水道の統合整備に伴う水道料金の改定時期を伺う。

②下水道は当初、平成40年ごろ、100%を目標としていましたが、財政健全化により先延ばしし、今後、予算確保を図り普及率向上に努めます。また、簡易水道は国の指導により平成28年までに統合することとしています。新年度には料金改定を行い経営の強化を図りたいと考えています。

市長 ①産業の振興と雇用の場の確保は若者の定住化促進と地域経済の活性化

③企業誘致策については、県と連携し現状の優遇制度を活用し市長を先頭に誘致に取り組みます。



斐川中央工業団地の開発は慎重に

遠藤 力一

問 平成10年から14年間も塩漬けになっていた土地が合併を機

に動き出す。投下資本も30億円になり、慎重に進めねばならない。

①法手続きで、農振除外、転用手続、土地収用法の手続きが行われていない。土地代金は支払われているが所有権移転が完了していないものが一部ある。未買収の土地があることなどは解消されたのか。

②開発方針の理由に、問い合わせが増えている、震災の影響による生産拠点の分散化が今後も続くところがあるが、根拠をデータをもって示されたい。

③平成26年秋、分譲開始のロードマップと予算の詳細、予定価格と時価について伺う。

産業観光部長

①各種法手続きの不備の解消は、本年2月に除外申請を提出し、決定後、転用許可申請をします。西工区の未買収の土地は、平成24年度に取得でき、東工区の未登記の土地も平成24年度に完了予定です。



塩漬けになっていた工業用地

化が続くと考える根拠は、震災後、東日本に拠点を置く企業から問い合わせが県・本市へあり、西日本などへの生産拠点の移転は続くと考えています。

③1期工事は、分譲区画5・11ヘクタールの造成予定で、埋蔵文化財調査後、造成工事に着手、平成26年10月完成を目指します。



なぜ行えぬ、鰐淵小学校猪目分校の閉校式

小村 吉一

問 鰐淵小学校猪目分校は、現在、全児童の本校への通学により、事実上閉校となっている。し

かし、未だに閉校式が実施されていない。分校を単立した幾多の卒業生や教職員・地域の方にとって、閉校

の行事は極めて大切なものであると同時に、地域にとって新しい出発ともなると考える。なぜ、今日まで実施できなかったのか伺う。

教育部長

教育委員会は、平成23年3月をもって、分校廃止の方針を地元の説明しましたが、合意が得られませんでした。その後、自治協会と廃校問題対策委員会から、廃止の条件の一つとして、コミュニティ施設の整備の要望があり、施設については検討するが、維持管理費は地元負担でお願いする旨を回答し、引き続き協議を行っているところです。

市長

集会施設の維持管理費について、地元で協議した上で回答をいただく予定となっています。なかなか話がまとまらないというのが実情ではないかと思っています。今後、協議を詰めて最終的な同意を得たいと思っています。



桜の中ひっそりと閉校式を待つ猪目分校

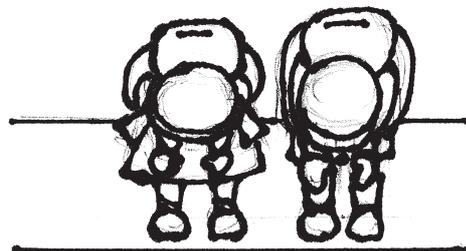
今年には古希を迎える。粹がる歳ではないが、理不尽な市政に泣いている住民、市民がある限り、理念を持つ政治家として卑劣なやからには民意反映に命をかけて対決せざるを得ない。教育部長は、通学路の安全責任をどう思考されるのか伺います。市道国富大津線の20有余年にわたる歩道整備要望、経緯経過をかんがみ、千載一遇の好機を中尾教育長レベルで傍観、漫然執務で職責を完遂したと自らの行為に誇りがもてるか。

教育委員長

通学路の安全確保は教育行政を推進する上で最も重要と考えています。先般私も関係部署と現地に行き児童の通学状況を確認、見た結果安全確保のため、歩道整備が望ましいと認識、市道国富大津線は、隣接する用

水路の問題と深く関わり、地元調整が不可欠と分かっています。しかし教育委員会としても、この通学路歩道整備が実現するために、今後も引き続き整備の要請を行わなければならないと考えております。

大人のみなさん、ぼくたち、わたしたちが安心して通学できる歩道を造ってくださいます。



虚像長岡市政を斬る第6弾

木佐 宏

問 「平成の世直し人」は奇人・変人・低レベル議員と誹謗、批判も覚悟のうえ、憂うべき出雲市政内部告発行為。長岡市長は世間で俗に言う

良人、木佐さんは憎たらしい人と長岡ファンから直接抗議。しかし私も慶人会(昭和18年生)において1804人を代表、誓いのことを述べ、早や、



守れ、宍道湖の水産資源

飯塚 俊之

問 宍道湖における漁獲量の経年変化は、シジミの漁獲量に左右されている。そのシジミの漁獲量も、昨年6月の調査では、資源量が過去最低を記録した。宍道湖漁協では、シジミの資源量減少に歯止めを

かけるために、漁獲量の制限や操業日の制限などの自主規制に加え、湖底耕運・水質調査・湖底清掃・採苗事業・竹林型増殖施設事業などが行われている。シジミをはじめとする宍道湖の水産資源は、守るべき資源

であると考えている。そこで、次の点を伺う。

①宍道湖の漁獲量の推移

②資源保全への支援策

農林水産調整監

①宍道湖のシジミの漁獲量は、平成21年に約3400トンで、全国のシジミ漁獲量の約40%を占め、全国第1位です。しかし、平成16年に比べ半減している状況です。

②本市では、宍道湖漁協が実施する放流事業や竹林型増殖施設事業に対する助成などを行っています。

問

島根県や松江市に比べ、本市の支援策は、宍道湖の現状に対する危機感が共有されているのか疑問を感じさせる。

市長

宍道湖の自然環境を保全することにも、内水面の漁業振興は今後力を入れていく分野です。漁業者と話し合い、必要な対策を取っていききたいと思えます。



宍道湖でのシジミ漁

**長引く経済不況の中、
企業誘致の現状、効果は**

松村 豪人



問

工業団地の現状を伺う。誘致企業の数や、用地造成など整備に要した金額は。また、行政が投資した立地促進費の合計額はいくらか。誘致の効果について、標準的な1社が進出すると、どれくらいの経

産業観光部長

まず長浜中核工業団地は、事業費約71億円、総面積81.3ヘクタールのうち、66.4ヘクタールの分譲用地は完売し、現在60社が立地しています。

誘致企業は24社です。これまで用地取得や工場増設への助成企業は33社

で、助成総額10億1500万円です。

東部工業団地は、事業費約11億円、総面積11.2ヘクタールのうち分譲用地は6ヘクタールで、3.5ヘクタールが分譲済みで、分譲率は58.3%です。現在、建設予定企業を含む誘致企業5社が立地しています。

助成対象企業は4社、助成総額1億1200万円です。

経済効果について、標準的な1社が進出した場合、立地後10年間で、固定資産税や従業員個人市民税、法人市民税など合計9180万円の市税収入が期待でき、経済効果は多方面に広がります。

住民満足度調査について

多々納剛人



問

住民満足度調査とはどのような調査なのか、その目的、手法、時期など具体的な内容や、調査結果を施策にどう反映されるか伺う。

市長

目的は市民の行政への満足度を調査・分析し、今後の施策・事業立案のための基礎資料とすることが目的です。その具体的手法は成人男女の2千から4千人程度を抽出して、約60項目程度の内容となる調査票を郵送し、「21世紀グランドデザイン」及び「出雲市斐川町新市基本計画」に掲げた各施策について、重要度、満足度、優先度などを調査する考えです。

問

市長は就任以来住民参加型の市政運営を目指して様々な取り組みに着手されてきたが、市民参加の度が過ぎると市民からみて、行政や議会に対する信託意識が薄れてしまう恐れを感じているが伺う。

市長

住民の皆さんの信託意識が薄れるというご指摘は、反面、市政への参加意識との兼ね合いだと思います。これから先の出雲市の将来に向けて基本的な方向付けはどうあるべきかは大きな課題であり、市民ニーズを的確にとらえた上で様々な要素を勘案し、総合的に行政運営を進めていきます。

行政視察報告

観光列車と「おもてなし」・賑わう道の駅を視察

観光産業振興特別委員会

1月25日～27日



海が一望できるように外側を向いた座席がある玉手箱列車の車内

JR指宿枕崎線を走る「玉手箱列車」に乗った。木目調のレトロ列車は、ゆったりとした座席と車窓からの景観を楽しむために造られた配慮がうれしい。女性車掌さんの名アナウンスと車内サービスで飲み物をいただき、土産の紹介もある。車内には本棚があり郷土の紹介や地元になんだ小説が並んでいる。なんとその中に「出雲神話」の本があつて驚く。

出発して間もなく沿線で黄色のユニフォームで黄色の旗を振ってサポーターの皆さんが菜の花をバックに笑顔で見送ってくれた。これぞ「おもてなし」の心だ。わが一畑電車が一瞬眼に浮かんだ。

(杉谷寿之 記)

東日本大震災被災地を視察

原子力発電・新エネルギー調査特別委員会

1月23日～25日



宮城県仙台市若林区の津波被害状況

視察は、茨城県水戸市（災害応援協定）、宮城県仙台市（被災状況）、埼玉県さいたま市（小水力発電）で行った。災害時応援協定の特徴は原子力災害に関する内容であり、出雲市では原子力災害を想定した応援協定は結ばれていない。課題として今後早急に検討する必要がある。仙台市では被災状況の説明後、バスで被災地の現状を視察した。報道では伝わらない光景を目の当たりにして、

行政安全対策はさらに重い責任として求められるであろうことを痛感した。小水力発電については現在検討中の課題であり、環境整備に向けて議会としても今後調査をしていく。

(多々納剛人 記)

行政視察受入状況

出雲市議会では、他市議会の委員会や会派などの行政視察を積極的に受け入れ、本市の独自の取組みや特色ある施策について、説明・紹介をしています。視察の受入件数と主な視察項目は、次のとおりです。

○視察受入件数

平成22年度 62件 440人
平成23年度 50件 365人

○主な視察項目

- ・出雲ブランドの推進
- ・議会基本条例
- ・小中一貫教育
- ・アグリビジネススクール
- ・新エネルギー推進事業
- など

議案番号	議案名	審議結果	賛成	反対
【平成23年度（2011）第7回出雲市議会（定例会）】				
議第203号	平成23年度（2011）出雲市一般会計第6回補正予算	原案可決	31	5
議第204号	平成23年度（2011）出雲市国民健康保険事業特別会計第3回補正予算	原案可決	36	0
議第205号	平成23年度（2011）出雲市国民健康保険橋波診療所事業特別会計第1回補正予算	原案可決	36	0
議第206号	平成23年度（2011）出雲市後期高齢者医療事業特別会計第3回補正予算	原案可決	36	0
議第207号	平成23年度（2011）出雲市介護保険事業特別会計第3回補正予算	原案可決	36	0
議第208号	平成23年度（2011）出雲市簡易水道事業特別会計第4回補正予算	原案可決	36	0
議第209号	平成23年度（2011）出雲市下水道事業特別会計第5回補正予算	原案可決	36	0
議第210号	平成23年度（2011）出雲市農業・漁業集落排水事業特別会計第3回補正予算	原案可決	36	0
議第211号	平成23年度（2011）出雲市浄化槽設置事業特別会計第3回補正予算	原案可決	36	0
議第212号	平成23年度（2011）出雲市風力発電事業特別会計第1回補正予算	原案可決	36	0
議第213号	平成23年度（2011）出雲市ご縁ネット事業特別会計第1回補正予算	原案可決	36	0
議第214号	平成24年度（2012）出雲市一般会計予算	原案可決	28	8
議第215号	平成24年度（2012）出雲市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	33	3
議第216号	平成24年度（2012）出雲市国民健康保険橋波診療所事業特別会計予算	原案可決	36	0
議第217号	平成24年度（2012）出雲市診療所事業特別会計予算	原案可決	36	0
議第218号	平成24年度（2012）出雲市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決	33	3
議第219号	平成24年度（2012）出雲市介護保険事業特別会計予算	原案可決	33	3
議第220号	平成24年度（2012）出雲市簡易水道事業特別会計予算	原案可決	33	3
議第221号	平成24年度（2012）出雲市下水道事業特別会計予算	原案可決	36	0
議第222号	平成24年度（2012）出雲市農業・漁業集落排水事業特別会計予算	原案可決	36	0
議第223号	平成24年度（2012）出雲市浄化槽設置事業特別会計予算	原案可決	36	0
議第224号	平成24年度（2012）出雲市風力発電事業特別会計予算	原案可決	36	0
議第225号	平成24年度（2012）出雲市ご縁ネット事業特別会計予算	原案可決	36	0
議第226号	平成24年度（2012）出雲市企業用地造成事業特別会計予算	原案可決	30	6
議第227号	平成24年度（2012）出雲市駐車場事業特別会計予算	原案可決	36	0
議第228号	平成24年度（2012）出雲市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決	36	0
議第229号	平成24年度（2012）出雲市高野令一育英奨学事業特別会計予算	原案可決	36	0
議第230号	平成24年度（2012）出雲市廃棄物発電事業特別会計予算	原案可決	36	0
議第231号	平成24年度（2012）出雲市水道事業会計予算	原案可決	33	3
議第232号	平成24年度（2012）出雲市病院事業会計予算	原案可決	33	3
議第233号	出雲市行政組織条例の一部を改正する条例	原案可決	36	0
議第234号	出雲市総合開発審議会条例の一部を改正する条例	原案可決	36	0
議第235号	特別職の職員で非常勤のものの報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	36	0
議第236号	出雲市税条例の一部を改正する条例	原案可決	33	3
議第237号	出雲市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決	33	3
議第238号	さんぴーの出雲の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	33	3
議第239号	湊原体験学習センター等の設置及び管理に関する条例	原案可決	33	3
議第240号	出雲市移動通信用鉄塔施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	36	0
議第241号	出雲市児童クラブ条例の一部を改正する条例	原案可決	36	0
議第242号	出雲市斐川地域学童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	36	0
議第243号	出雲市簡易水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	33	3
議第244号	出雲市簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例	原案可決	33	3
議第245号	出雲市市行造林条例の一部を改正する条例	原案可決	36	0
議第246号	出雲市漁港管理条例の一部を改正する条例	原案可決	36	0

議案番号	議案名	審議結果	賛成	反対
議第247号	出雲市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	原案可決	36	0
議第248号	出雲市港湾管理条例の一部を改正する条例	原案可決	36	0
議第249号	出雲市都市公園条例の一部を改正する条例	原案可決	36	0
議第250号	出雲市普通公園条例の一部を改正する条例	原案可決	36	0
議第251号	出雲市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	36	0
議第252号	出雲市山村住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	36	0
議第253号	出雲市小集落改良住宅設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	36	0
議第254号	出雲市漁業集落排水施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	36	0
議第255号	出雲市立幼稚園条例の一部を改正する条例	原案可決	36	0
議第256号	出雲市立図書館及び出雲市立平田学習館設置条例の一部を改正する条例	原案可決	36	0
議第257号	出雲市消防本部手数料条例の一部を改正する条例	原案可決	36	0
議第258号	出雲市火災予防条例の一部を改正する条例	原案可決	36	0
議第259号	障害者自立支援法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決	36	0
議第260号	出雲市広域連携事業基金条例	原案可決	36	0
議第261号	出雲市企業立地促進条例	原案可決	33	3
議第262号	出雲市小規模集合排水施設の設置及び管理に関する条例	原案可決	36	0
議第263号	出雲市小規模集合排水事業受益者分担に関する条例	原案可決	36	0
議第264号	出雲市教育委員会委員定数条例	原案可決	34	2
議第265号	辺地に係る総合整備計画の策定及び変更について	原案可決	36	0
議第266号	公の施設の指定管理者の指定について（出雲市大社水産物荷捌所）	原案可決	36	0
議第267号	包括外部監査契約の締結について	原案可決	36	0
議第268号	出雲市公有林採石契約の締結について	原案可決	36	0
議第269号	土地の取得について（斐川中央工業団地西工区用地）	原案可決	32	4
議第270号	新たに生じた土地の確認について	原案可決	36	0
議第271号	町の区域の変更について	原案可決	36	0
議第272号	市道路線の廃止について	原案可決	36	0
議第273号	市道路線の認定について	原案可決	36	0
認第21号	平成23年度（2011）斐川町一般会計歳入歳出決算認定について	認 定	30	6
認第22号	平成23年度（2011）斐川町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	33	3
認第23号	平成23年度（2011）斐川町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	36	0
認第24号	平成23年度（2011）斐川町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	36	0
認第25号	平成23年度（2011）斐川町営農飲雑用水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	36	0
認第26号	平成23年度（2011）斐川町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	36	0
認第27号	平成23年度（2011）斐川町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	36	0
認第28号	平成23年度（2011）斐川町介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	36	0
請願第7号	特別養護老人ホームの増床についての請願	趣旨採択	36	0
請願第8号	出雲市立久木公民館の早期新築に関する請願	採 択	36	0
請願第9号	市道高砂町渡橋線の未整備区間の早期着工を求める請願	採 択	36	0
請願第10号	子どもの医療費助成制度の拡充に関する意見書の提出を求める請願	趣旨採択	33	3
陳情第16号	島根原発をなくし、再生可能エネルギーへの転換を求める陳情	継続審査	30	6
陳情第17号	子どもの医療費助成制度の拡充に関する陳情	不採 択	33	3
【継続審査中の請願・陳情】				
請願第1号	子ども・子育て新システムに反対し、子育て支援の充実を求める請願（意見書提出）	継続審査	32	4
陳情第10号	現行の公的保育制度を堅持し子育て支援の充実を求める陳情	継続審査	32	4

